

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年4月15日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自平成30年12月1日至平成31年2月28日)

【会社名】 前澤工業株式会社

【英訳名】 Maezawa Industries, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松原 正

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目5番17号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市仲町5番11号

【電話番号】 048(251)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部副本部長兼経理部長 神田 礼司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日	自 平成30年6月1日 至 平成31年2月28日	自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日
売上高 (百万円)	18,480	19,727	28,612
経常利益 (百万円)	342	649	1,177
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	299	556	890
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	554	432	1,109
純資産額 (百万円)	16,333	17,283	16,887
総資産額 (百万円)	33,909	35,157	31,598
1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	16.31	30.11	48.60
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)		28.69	
自己資本比率 (%)	48.2	49.2	53.4

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日	自 平成30年12月1日 至 平成31年2月28日
1株当たり四半期純利益 (円)	55.96	58.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第72期第3四半期連結累計期間及び第72期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、輸出や生産の一部に弱さが見られるものの、個人消費の持ち直しや設備投資の増加などを背景に、景気は緩やかに回復していると思われまます。一方で、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとあり、依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化に伴う人口減少などによる自治体の財政難の顕在化により公共投資は減少傾向にあり、非常に厳しい環境が続きました。

一方で、高度成長期に整備された施設・設備の老朽化に伴う更新や地震などの自然災害、エネルギー問題への対応など、新たなニーズも高まってきております。

このような状況のもとで当社グループは、持続的な成長をめざすために、「Be a Challenger 2020」をスローガンとした中期3ヵ年経営計画（2018年度～2020年度）を策定し、長年にわたり実績を積み上げてきた技術・製品による新市場の開拓やイノベーションによる事業の拡大、更新対応・省エネルギーなど顧客ニーズを捉えた技術・システムの開発・改良・提案により、受注の確保、拡大を図るとともに、グループ一丸となった生産性向上による業務の迅速化や原価低減等により、経営基盤の強化を図ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、受注高は21,961百万円（前年同期比12.4%減）、売上高は19,727百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

損益につきましては、経常利益は649百万円（前年同期比89.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は556百万円（前年同期比86.0%増）となりました。

なお、当社グループの事業の特徴として、受注した装置類の納期等が3月末に集中することから、売上および利益計上が第4四半期に集中する傾向にあります。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

環境事業

環境事業については、公共投資の減少傾向等により、引き続き厳しい事業環境が続く、受注高6,710百万円（前年同期比38.7%減）、売上高8,615百万円（前年同期比17.4%増）、セグメント利益105百万円（前年同期272百万円の損失）となりました。

バルブ事業

バルブ事業については、公共投資の減少傾向等により、引き続き厳しい事業環境が続く、受注高6,906百万円（前年同期比1.4%減）、売上高6,153百万円（前年同期比10.1%減）、セグメント損失2百万円（前年同期267百万円の利益）となりました。

メンテナンス事業

メンテナンス事業については、公共投資の減少傾向等により、引き続き厳しい事業環境が続きましたが、施設の長寿命化の需要もあり、受注高8,344百万円（前年同期比17.1%増）、売上高4,958百万円（前年同期比15.4%増）、セグメント利益574百万円（前年同期比68.3%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は35,157百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,558百万円増加しました。主な変動項目としましては、受取手形及び売掛金が3,712百万円、仕掛品が1,688百万円増加しており、現金及び預金が2,017百万円、電子記録債権が590百万円減少しております。

負債合計は17,873百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,162百万円増加しました。主な変動項目としましては、電子記録債務が810百万円、短期借入金が2,300百万円増加しており、未払金が232百万円減少しております。

純資産合計は17,283百万円となり、前連結会計年度末に比べ395百万円増加しました。主な変動項目としましては、利益剰余金が346百万円増加しております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループで定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループで事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更又は新たに発生した事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、270百万円（消費税等を除く）であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成31年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年4月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,425,548	21,425,548	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	21,425,548	21,425,548		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第3四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	第3四半期会計期間 (平成30年12月1日から平成31年2月28日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	2,700
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	270,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	335
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	90
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	5,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	500,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	337
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	168

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年12月1日～ 平成31年2月28日		21,425,548		5,233		4,794

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成31年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,862,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,554,700	185,547	
単元未満株式	普通株式 8,548		
発行済株式総数	21,425,548		
総株主の議決権		185,547	

- (注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式24株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、500株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成31年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前澤工業株式会社	東京都中央区新川 1丁目5番17号	2,862,300		2,862,300	13.35
計		2,862,300		2,862,300	13.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年12月1日から平成31年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年6月1日から平成31年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、S K東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,049	5,032
受取手形及び売掛金	5,240	8,952
電子記録債権	3,147	2,557
商品及び製品	2,047	2,437
仕掛品	2,164	3,853
原材料及び貯蔵品	1,355	1,320
その他	533	1,050
貸倒引当金	1	3
流動資産合計	21,537	25,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,117	2,061
機械装置及び運搬具（純額）	754	913
工具、器具及び備品（純額）	438	461
土地	3,613	3,613
建設仮勘定	78	-
有形固定資産合計	7,002	7,049
無形固定資産	57	52
投資その他の資産		
その他	3,010	2,865
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	3,000	2,854
固定資産合計	10,060	9,956
資産合計	31,598	35,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,900	3,238
電子記録債務	3,411	4,221
短期借入金	-	2,300
1年内償還予定の社債	290	227
1年内返済予定の長期借入金	746	726
リース債務	15	15
未払金	632	399
未払賞与	352	-
未払法人税等	171	116
前受金	2,121	2,228
賞与引当金	-	194
工事損失引当金	176	132
完成工事補償引当金	74	13
その他	663	702
流動負債合計	11,554	14,515
固定負債		
社債	408	276
長期借入金	1,553	2,040
退職給付に係る負債	905	897
長期未払金	69	59
リース債務	53	49
繰延税金負債	166	34
固定負債合計	3,156	3,357
負債合計	14,710	17,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金	4,794	4,801
利益剰余金	7,207	7,554
自己株式	1,008	845
株主資本合計	16,228	16,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	659	535
その他の包括利益累計額合計	659	535
新株予約権	-	3
純資産合計	16,887	17,283
負債純資産合計	31,598	35,157

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成31年2月28日)
売上高	18,480	19,727
売上原価	14,486	15,276
売上総利益	3,993	4,451
販売費及び一般管理費	3,713	3,845
営業利益	279	605
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	64	65
貸倒引当金戻入額	25	-
その他	10	8
営業外収益合計	101	75
営業外費用		
支払利息	23	17
株式交付費	-	7
貸倒引当金繰入額	7	0
その他	7	5
営業外費用合計	39	31
経常利益	342	649
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除却損	19	22
投資有価証券売却損	-	0
ゴルフ会員権評価損	13	-
特別損失合計	32	22
税金等調整前四半期純利益	309	628
法人税、住民税及び事業税	109	165
法人税等調整額	98	93
法人税等合計	10	72
四半期純利益	299	556
親会社株主に帰属する四半期純利益	299	556

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成31年2月28日)
四半期純利益	299	556
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	255	124
その他の包括利益合計	255	124
四半期包括利益	554	432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	554	432
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成30年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成30年6月1日至平成31年2月28日)

当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に納入する製品、完成する工事あるいは進捗割合が増す工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用と他の四半期連結会計期間の売上高及び営業費用の間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成31年2月28日)
減価償却費	354百万円	356百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成30年2月28日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月30日 定時株主総会	普通株式	73	4.00	平成29年5月31日	平成29年8月31日	利益剰余金
平成30年1月12日 取締役会	普通株式	73	4.00	平成29年11月30日	平成30年2月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年6月1日至平成31年2月28日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年8月30日 定時株主総会	普通株式	110	6.00	平成30年5月31日	平成30年8月31日	利益剰余金
平成31年1月11日 取締役会	普通株式	92	5.00	平成30年11月30日	平成31年2月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	環境事業	パルプ 事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,336	6,845	4,298	18,480	-	18,480
セグメント間の内部売上高 又は振替高	107	577	15	701	701	-
計	7,443	7,423	4,314	19,181	701	18,480
セグメント利益又は損失()	272	267	341	335	56	279

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年6月1日 至 平成31年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	環境事業	パルプ 事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,615	6,153	4,958	19,727	-	19,727
セグメント間の内部売上高 又は振替高	178	787	66	1,032	1,032	-
計	8,794	6,940	5,025	20,759	1,032	19,727
セグメント利益又は損失()	105	2	574	678	73	605

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成31年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益(円)	16.31	30.11
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	299	556
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	299	556
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,333	18,475
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	-	28.69
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	915
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第73期(平成30年6月1日から平成31年5月31日まで)中間配当について、平成31年1月11日開催の取締役会において、平成30年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	92百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成31年2月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 4月 8日

前澤工業株式会社
取締役会 御中

S K東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 升 岡 昇 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 熊 野 充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前澤工業株式会社の平成30年6月1日から平成31年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年12月1日から平成31年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年6月1日から平成31年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前澤工業株式会社及び連結子会社の平成31年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。